

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用地域経済活性化促進事業	①重点支援地方交付金における食料品の物価高騰に対する特別加算などを活用し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付電子商品券を発行する。 ②委託費、負担金(プレミアム経費) ③委託費:1,356,000千円、プレミアム経費:5,040,000千円(プレミアム分300円×発行見込数1,680万口) うち6,276,000千円に交付金に充当 ④市内在住者  ※補足事項・事業完了はR8年4月以降を予定	R8.3	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域経済活性化促進事業(R7予備)	①物価高騰の影響が続く中、地域経済の活性化を図るため、紙と電子のプレミアム付商品券の発行を増額する。 ②委託費、負担金(プレミアム経費) ③委託費(紙):280,000千円、プレミアム経費(紙):1,230,000千円(プレミアム分3,000円×発行見込数41万口) 委託費(電子):157,000千円、プレミアム経費(電子):1,230,000千円(プレミアム分3,000円×発行見込数41万口) 委託費(共通):16,000千円 うちプレミアム分2,460,000千円に対し交付金553,094千円を充当 ④市内在住者	R7.10	R8.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	地域経済活性化促進事業(R7補正)	①物価高騰の影響が続く中、地域経済の活性化を図るため、紙と電子のプレミアム付商品券の発行を増額する。 ②委託費、負担金(プレミアム経費) ③委託費(紙):280,000千円、プレミアム経費(紙):1,230,000千円(プレミアム分3,000円×発行見込数41万口) 委託費(電子):157,000千円、プレミアム経費(電子):1,230,000千円(プレミアム分3,000円×発行見込数41万口) 委託費(共通):16,000千円 うちプレミアム分2,460,000千円に対し交付金1,906,906千円を充当 うち委託費(紙+電子+共通)分に対し交付金453,000千円を充当 ④市内在住者	R7.10	R8.3
4	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業デジタル活用支援事業	①デジタル技術を活用した生産性向上や賃上げ等の経営課題の解決に取り組む市内中小企業者への支援として、デジタル技術の導入経費の一部を助成することにより、物価高騰の影響を受ける中小企業者の設備投資を促進するとともに、専門家による伴走支援を実施 ②市内中小企業者がデジタル技術を活用した事業を行う際のソフトウェア、設備等の導入に要する経費(うち、2分の1を補助)への補助金及び事業を行う団体の事務費に対する補助金 ③補助金:市内中小企業者への補助金:55,000千円(対象数:40件) A.通常枠 補助金額:補助対象経費×1/2(上限:1,000千円) 補助件数:10件 補助合計金額:1,000千円/件×10件=10,000千円 B.賃上げ枠 補助金額:補助対象経費×1/2(上限:1,500千円) 補助件数:30件 補助合計金額:1,500千円/件×30件=45,000千円	R8.3	R8.4以降
5	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	経営強化支援資金(賃上げ環境整備資金)融資に係る信用保証料補助	①物価高騰の影響を受ける事業者への支援として、賃上げを行うための生産性向上等の環境を整備する市内中小企業者を対象とした、賃上げ環境整備資金を設け、信用保証料の2分の1を補助 ②信用保証料補助金 ③融資目標額 93億円×信用保証料率1.22%×算定式(12/12+108/12×0.55)×補助率1/2≒336,000千円 ④名古屋市信用保証協会  ※補足事項・事業完了はR8年4月以降を予定	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電への買い換え促進事業	①家庭における年間電力消費量が多い家電について、買い換え費用の一部を助成することにより、より省エネ性能の高い機器への選択を促す。省エネ家電への買い換えは電気料金の負担軽減が見込まれ、物価高に対する支援になる。また家庭部門の温室効果ガス削減にも寄与する。 ②事務局委託費、負担金(ポイント経費) ③事務局委託費:147,660千円、負担金(ポイント経費):592,340千円 A:エアコン 補助金額:10,000~20,000円(kW数に応じる) 補助件数:19,000件 補助合計金額:334,400千円 B:冷蔵庫 補助金額:8,000~20,000円(容量に応じる) 補助件数:18,000件 補助合計金額:257,940千円 ④省エネ基準達成率100%以上または統一省エネラベル星3.0以上のエアコン・冷蔵庫を買い換える市内在住者	R8.3	R8.4以降
7	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業省エネルギー設備等導入補助	①中小企業等が行う、省エネ設備及び再エネ設備の導入に要する経費の一部を市が補助することにより、原油価格等の高騰に直面する中小企業者の燃料・電力消費抑制に資する取組みを促進するとともに、温室効果ガス排出量の削減及び再生可能エネルギーの導入拡大を図る。 ②補助金、事務委託費 ③補助金:312,000千円 A.省エネ設備(高効率空調設備、LED照明) 補助金額:補助対象経費×1/2(上限:1,000千円) 想定件数:400件 補助合計金額:700千円/件×400件=280,000千円 B.太陽光発電設備 補助金額:50千円/kW(上限:2,500千円) 補助件数:20件 補助合計金額:1,400千円/件×20件=28,000千円 C.蓄電システム 補助金額:30千円/kWh(上限450千円) 補助件数:10件 補助合計金額:400千円/件×10件=4,000千円	R8.3	R8.4以降
8	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所物価高騰対策支援金	①光熱費等の物価高騰による運営コストの増加により厳しい経営状況に直面する介護サービス事業所が、安定的にサービスを提供するための物価高騰相当分の補助等 ②訪問系サービスの光熱費高騰分、支給事務委託費 ③35千円×1,569事業所、支給事務委託費3,600千円 ④市内の訪問系介護サービス事業所	R8.3	R8.4以降
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	①光熱費や食材料費等の物価高騰による運営コストの増加により厳しい経営状況に直面する障害福祉サービス事業所等が、安定的にサービスを提供するための物価高騰相当分の補助等 ②入所系・通所系の食材料費及び光熱費高騰分、訪問系の光熱費高騰分等、支給事務委託費 ③市独自事業(入所系)42,500円×128人、市独自事業(通所系)14,500円×874人、訪問サービス35,000円×865事業所、支給事務委託費2,400千円 ④市内の障害福祉サービス事業所等	R8.3	R8.4以降
10	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食費に係る物価高騰対策支援金	①保育所等において、物価高騰の中でも、保護者負担の増額を求めることなく現在の給食等の水準を維持するための補助等 ②給食費に係る保護者負担がある児童福祉施設等における、食料品価格等の高騰による食材費高騰分に対する補助金等 ③補助金等 民間保育所等・認可外保育施設 1,276,681千円、民間児童養護施設等 50,530千円、民間障害児入所施設 1,830千円、民間児童発達支援センター 3,712千円、障害児通所支援事業所等 41,520千円、公立保育所 173,675千円、児童養護施設等 11,563千円、障害児入所施設 4,345千円、地域療育センター等 1,402千円(いずれの施設も1食80円) 【積算の考え方】 施設種別ごとに、施設か所数×1日あたりの利用児童数見込×開設日数×補助単価(100円/食) 【補助単価の考え方】 近年の物価指数を参考に、給食1食あたりの物価高騰影響額を算出 ④保育所等、児童発達支援センター等又は障害児通所支	R7.4	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
11	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	民間保育所等物価高騰対策支援金	①光熱費等の高騰による民間児童福祉施設等の運営費等の増加分に対して支援 ②光熱費等の高騰による民間児童福祉施設等の運営費等の増加分に対する補助金等 ③補助金等 56,323千円(延864か所分) 【積算の考え方】 基本的に、施設の定員数(or施設か所数)×補助単価(年額) 【補助単価の考え方】 施設ごとの過去の光熱費実績や、県の2月補正補助単価等を参考に、施設種別ごとに算出 ④留守家庭児童育成会、地域子育て支援拠点、子育て応援拠点、子ども・子育て支援センター、社会的養育ステップハウス事業、いこいの家事業、児童家庭支援センター、ジョイナス、ナゴヤ、民間保育所等、里親支援センター	R7.4	R8.4以降
12	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰下におけるひとり親家庭生活応援事業	①物価高騰の中でも、低所得のひとり親世帯の生活の安定を図るために支援を実施するもの ②児童扶養手当受給世帯への給付金及び給付に係る事務費 ③給付金 140,000千円、事務費11,000千円(14,000世帯への給付を想定、1世帯当たり1万円を給付) ④児童扶養手当受給世帯	R8.3	R8.4以降
13	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助(重点支援対応)	①コロナ禍以降、利用者数は回復傾向にあるものの、旅客収入が大幅に減少している状況の中、本市北東部の重要な公共交通における安全・安定輸送及び利便性確保のため、物価・人件費高騰により負担が大きくなっている経費に対し必要な補助を行うもの ②改修・修繕費 ③1事業者180.5百万円(設備108.8+車両71.7) ④名古屋ガイドウェイバス(株)	R8.3	R8.4以降
14	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費に係る物価高騰対応支援	①物価高騰の影響下においても、保護者負担を増額せずに現在の給食の水準を維持。 ②食材費の差額分について、調達事業者への補助(負担金補助及び交付金)。教職員分は含まれていない。 ③消費者物価指数の増分を踏まえた令和7年度の想定(21%増)を基に、必要な食材料費を算出し、給食費との差額(小学校1,119,000千円、中学校320,000千円、特別支援学校、19,000千円)を補助。 ④小、中、特別支援学校、定時制高校に通学する児童生徒	R7.4	R8.4以降